

37 公益財団法人宮城県水産振興協会



1 基本情報

所 在 地	宮城郡七ヶ浜町松ヶ浜字浜屋敷142－1			出資等の状況	第1位	宮城県	
						50,000 千円 (19.4%)	
代 表 者	理事長 石田 幸司	設 立	平成7年4月13日		第2位	沿海市町	
						50,000 千円 (19.4%)	
電 話	022-253-6177	ファックス	022-253-6178		第3位	漁業団体	
						48,125 千円 (18.6%)	
団体分類	自立支援団体	県主務課	水産林政部 水産業振興課		第4位	千円 ()	
県出資額・割合	50,000 千円 (19.4%)	ホームページ	http://www.mgff.or.jp/		第5位	千円 ()	
設立目的 (定款等)	水産物の安定供給及び漁業者の生産活動の促進を図るための事業を行うとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る水産業復興のための事業を実施し、もって宮城県の水産業の発展に寄与する。				その他	その他	
						110,000 千円 (42.6%)	
						出資等総額	258,125 千円

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業1	公益目的に関する事業	112,164 (94.8%)	91,220 (93.1%)	89,286 (94.0%)	資源管理型漁業の推進に関する事業(アワビ及びヒラメの種苗生産、中間育成、放流の実施。漁業担い手確保育成支援事業、さけ種苗生産関連調査事業等の実施。)
事業2	収益に関する事業	6,211 (5.2%)	6,734 (6.9%)	5,744 (6.0%)	水産関連団体事務受託事業(宮城県さけます増殖協会及び宮城県漁船漁業振興協議会の事務業務受託。)
事業3		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
その他の事業		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		118,375	97,954	95,030	指定管理者

3 公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
資源管理型漁業や栽培漁業、漁場環境保全等の取組を推進するとともに、新規漁業就業者の確保や各団体の事務受託事業を実施することにより、東日本大震災からの本県水産業の復興と発展に貢献する。	東日本大震災により継続が困難となった栽培漁業関係事業に関しては、平成27年10月に完成した種苗生産施設を拠点とし、アワビやホンガレイなど一層の栽培漁業の推進を図る。また、漁業担い手確保育成支援事業や資源管理型漁業推進支援事業などの実施により、本県水産業の発展への寄与が期待される。

4 評価

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 上記3への対応	アワビ、ヒラメ等の種苗生産事業については、概ね計画どおりに種苗を生産することができた。その他の漁業担い手確保育成支援事業及び団体事務受託事業についても、県等の関係機関と連携を図り、概ね適正に業務を遂行できたと考える。	令和5年度の種苗生産事業については、ヒラメは20万尾、アワビは90万個の放流目標をそれぞれ達成した。漁業担い手確保育成支援事業では、漁業研修や相談窓口の運営に取り組んだ。また、協会実施事業の普及啓発や、さけます増殖事業の支援、町からの委託を受けたトリガイの種苗生産など、本県水産業の発展に広く寄与した。	
ロ 組織運営の健全性 ※1	コンプライアンスに関するマニュアルの作成・配布等、内部統制の強化に努めたが、人員配置で欠員が生じるなど組織運営にかかる取組が十分ではなかったと考える。今後は、人材確保及び若手職員のスキルアップを図りながら、組織運営の健全化に向けて改善を図っていきたい。	人材育成や情報公開は適切に行われているが、人員配置で欠員が生じるといった課題も生じている。今後は、人材確保を行うとともに、業務規程の整備やコンプライアンスに関する取組の更なる強化など、組織体制が強化されていくことを期待する。	B
ハ 財務の健全性 ※1	令和5年度は、経常費用の削減等に努めたことにより、昨年度に引き続き黒字決算となり、正味財産比率、流動比率等の経営指標も健全な数字となった。また、当期経常増減額については、令和6年度に相当額を特定費用準備資金に積み増すことにより収支相償を図っている。	種苗生産事業が安定化したことで種苗購入費や燃料費といった経常費用が削減され、2期連続の黒字決算となった。当期経常増減額についても特定費用準備資金に積み増すことで収支相償を図っており、引き続き安定した財務状況を維持することが期待される。	A
総合評価・今後の方向性と課題	種苗生産事業については、疾病対策の強化及び飼育方法の見直し等に取り組んだ結果、ようやく生産が安定化しつつある。今後、漁業担い手支援などその他の事業のウェイトが大きくなっていくことから、県等の関係機関と連携を図りながら各種事業に取り組むとともに、人材育成及び組織体制の強化を図る。	種苗生産・放流事業については紫外線殺菌装置の導入による疾病対策の強化や、他県栽培漁業協会の視察等による技術向上に努めており、今年度はヒラメ・アワビともに放流目標を達成できた。今後は計画的な生産が期待される。 人材確保及び人材の技術向上など組織体制の強化による公益目的事業の更なる充実が今後の課題であり、必要な助言及び指導を行っていく。	総合評価
			B

5 経営状況（単位:千円）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5－R4)
貸借対照表	資産合計	408,857	450,838	472,308	21,470
	流動資産	63,505	97,048	99,818	2,770
	固定資産	345,352	353,790	372,490	18,700
	うち基本財産	258,125	258,125	258,125	0
	負債合計	11,249	21,251	12,343	△ 8,908
	流動負債	7,406	16,928	8,240	△ 8,688
	固定負債	3,843	4,323	4,103	△ 220
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	397,608	429,587	459,965	30,378
	指定正味財産	5,500	22,602	32,890	10,288
	一般正味財産	392,108	406,985	427,075	20,090
正味財産増減計算書	経常収益	93,361	118,549	122,150	3,601
	うち事業収益	68,398	86,363	89,762	3,399
	経常費用	122,475	103,671	102,061	△ 1,610
	うち管理費	4,100	5,717	7,030	1,313
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,114	14,878	20,089	5,211
	当期経常増減額	△ 29,114	14,878	20,089	5,211
	経常外収益	119	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	119	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 28,994	14,878	20,089	5,211
県の財政的関与	補助金	1,791	17,364	12,896	△ 4,468
	委託金 ※2	57,560	69,928	72,882	2,954
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	59,351	87,292	85,778	△ 1,514
	総収入 ※3	93,580	135,651	132,439	△ 3,212
	総収入に対する補助金等割合	63.4%	64.4%	64.8%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5-R4)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(総資産)×100	97.2%	95.3%	97.4%	2.1%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	857.5%	573.3%	1211.4%	638.1%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-31.2%	12.6%	16.4%	3.8%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	4.4%	4.8%	5.8%	1.0%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (6月末現在)	令和5年度における 常勤役職員の状況				
役員	常勤（うち県退職者）	1（ 1 ）	1（ 1 ）	1（ 1 ）	常勤役員				
	非常勤(うち県退職者)	9（ 1 ）	10（ 1 ）	10（ 1 ）	平均年齢(歳)	1名のため非公開			
職員	常勤職員（※4）	8	8	9	平均年収 (千円)	出資割合25%未満の ため非公開			
	プロパー職員	7	7	8					
	県退職者	1	1	1	常勤職員(プロパー)				
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢(歳)	38.6			
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	出資割合25%未満の ため非公開			
	上記以外の職員(※5)	8	7	8					
障害者雇用の状況（※6）		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	－	雇用障害者数	－	実雇用率	－ %	不足数	－

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

37 公益財団法人宮城県水産振興協会

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	①	1
			②周知していない。	0	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	①	1
			②登用していない。	0	
	人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	①	1	
		②行っていない。	0		
	D X 推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓D X について検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1	0	
		②設置又は配置していない。	①0		
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	① 8 項目以上整備	1	0
			② 8 項目未満整備	①0	
			就業規則	■	
			役員報酬規程	■	
			職務分掌規程	■	
			会計規程	■	
			契約規程	□	
			決裁規程	□	
			給与規程	■	
			退職手当規程	■	
			施設等管理規程	□	
			業務継続計画（BCP）	□	
	実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	2	1	
		②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	①		
		③公認会計士・税理士による関与はない。	0		
	組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	1	0	
		②整備していない。	①0		

No.	項目	評価内容		評価			
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	②	2		
			②下記のうち、6項目未満（会社法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1			
			③ホームページで公開していない。	0			
			定款（寄附行為）	■			
			役員等名簿	■			
			事業計画書	□			
			収支予算書	□			
			事業（営業）報告書	■			
			収支計算書	□			
			貸借対照表	■			
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■			
			財産目録	■			
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□			
			役員の報酬・退職金に関する規定	□			
			コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。		2	1
				②1～2項目実施している。		①	
				③実施していない。		0	
				○コンプライアンスに関する規程を整備している。		■	
				○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。		■	
	○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	□					
○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	□						
○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□						
合計（12点満点）				7			

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
コンプライアンスに関するマニュアルの作成・配布等、内部統制の強化に努めたが、人員配置で欠員が生じるなど組織運営にかかる取組が十分ではなかったと考える。今後は、人材確保及び若手職員のスキルアップを図りながら、組織運営の健全化に向けて改善を図っていきたい。	人材育成や情報公開は適切に行われているが、人員配置で欠員が生じるといった課題も生じている。今後は、人材確保を行うとともに、業務規程の整備やコンプライアンスに関する取組の更なる強化など、組織体制が強化されていくことを期待する。	B

<参考指標>

合計点が
 9～12点の場合：A（概ね良好）
 6～8点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価		
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費+管理費)	① 3期連続黒字（増加）	3	2	
			② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②		
			③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1		
			④ 3期連続赤字（減少）	0		
		事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	① 3期連続黒字（増加）	3	2	
			② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②		
			③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1		
			④ 3期連続赤字（減少）	0		
		累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	① 当期≧0（累積欠損金なし）	②	2	
			② 当期<0（累積欠損金あり）	0		
2		安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕 正味財産（自己資本）比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	① 当期≧30%	②	2
				② 当期<30%	0	
	借入金に依存していないか。 〔指標〕 借入金依存度の状況 ✓（短期借入金+長期借入金）÷資産合計×100	① 当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1		
		② 当期>正味財産（自己資本）比率	0			
	十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕 流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	① 当期≧100%	①	1		
		② 当期<100%	0			
	合計（12点満点）					10

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
令和5年度は、経常費用の削減等に努めたことにより、昨年度に引き続き黒字決算となり、正味財産比率、流動比率等の経営指標も健全な数字となった。また、当期経常増減額については、令和6年度に相当額を特定費用準備資金に積み増すことにより収支相償を図っている。	種苗生産事業が安定化したことで種苗購入費や燃料費といった経常費用が削減され、2期連続の黒字決算となった。当期経常増減額についても特定費用準備資金に積み増しすることで収支相償を図っており、引き続き安定した財務状況を維持することが期待される。	A

＜参考指標＞
合計点が 10～12点の場合：A（概ね良好） 6～9点の場合：B（改善の余地あり） 3～5点の場合：C（改善措置が必要） 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）